



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月4日
東

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所
 コード番号 2685 URL <https://www.adaustria.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 治
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 (氏名) 岩越 逸郎 (TEL) 03-5466-2060
 コーポレート本部長兼管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	293,110	6.4	15,510	△13.9	15,964	△13.2	9,614	△28.9
2024年2月期	275,596	13.6	18,015	56.4	18,389	52.9	13,513	79.2
(注) 包括利益	2025年2月期		9,799百万円(△30.9%)		2024年2月期		14,186百万円(76.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	208.93	—	13.1	12.2	5.3
2024年2月期	297.75	—	20.9	15.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 △26百万円 2024年2月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	133,108	77,200	57.9	1,665.51
2024年2月期	127,915	71,581	54.8	1,549.13

(参考) 自己資本 2025年2月期 77,102百万円 2024年2月期 70,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	21,373	△16,971	△7,111	21,081
2024年2月期	22,223	△9,920	△5,581	23,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	35.00	—	50.00	85.00	3,880	28.5	5.9
2025年2月期	—	35.00	—	55.00	90.00	4,211	43.1	5.6
2026年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		33.6	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	4.1	19,000	22.5	19,000	19.0	12,400	29.0	267.86

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 株式会社アンドエステイ、
 新規 3社(社名)株式会社トゥデイズスペシャル(現 当社)、除外 一社(社名)
 ADASTRIA PHILIPPINES INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年2月期	48,800,000株	2024年2月期	48,800,000株
2025年2月期	2,506,369株	2024年2月期	3,520,769株
2025年2月期	46,018,757株	2024年2月期	45,385,269株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	230,983	5.0	13,449	△17.7	14,888	△8.8	10,792	23.2
2024年2月期	220,078	11.9	16,346	57.4	16,320	59.4	8,760	32.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期	234.52		—					
2024年2月期	193.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	105,313	67,141	63.8	1,450.34
2024年2月期	96,832	56,880	58.7	1,256.23

(参考) 自己資本 2025年2月期 67,141百万円 2024年2月期 56,880百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績

	2024年2月期 連結会計年度 (2023年3月1日から 2024年2月29日まで)	2025年2月期 連結会計年度 (2024年3月1日から 2025年2月28日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	275,596	293,110	17,514	6.4%
営業利益 (百万円)	18,015	15,510	△2,504	△13.9%
経常利益 (百万円)	18,389	15,964	△2,424	△13.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	13,513	9,614	△3,898	△28.9%

当連結会計年度においては、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で、国内景気の緩やかな回復が見られました。また、昨年から続くインバウンド需要や賃上げが国内需要の支えとなり、消費意欲は底堅く推移しました。一方、円安の恒常化、少子高齢化と労働力不足、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の長期化など経済の先行きは不透明な状況が続き、猛暑や大雨、大雪などの異常気象も見られました。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画において以下の成長戦略を策定し、着実に推進してきました。

成長戦略Ⅰ マルチブランド、カテゴリー	ブランドの役割に応じたグルーピングによる収益改善と成長の両立
成長戦略Ⅱ デジタルの顧客接点、サービス	自社ECの成長加速と楽しいコミュニティ化
成長戦略Ⅲ グローカル	中国大陸でのモデル展開と東南アジア開拓
成長戦略Ⅳ 新規事業	飲食事業確立と新たな魅力の獲得

当連結会計年度の連結業績は、売上高が2,931億10百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益が155億10百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益が159億64百万円（前年同期比13.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が96億14百万円（前年同期比28.9%減）となりました。成長戦略に基づき、M&Aによるブランドやカテゴリーの拡大、自社ECで他社商材を取扱うオープン化及び東南アジアの出店などを進めましたが、国内外の気候変化への対応や一部子会社の業績に課題があり、増収減益となりました。

アパレル・雑貨関連事業の国内売上高につきましては、春先の低気温や夏場の猛暑、秋冬には残暑や大雪など、年間を通して天候要因の影響がありました。一方、外出需要やカジュアルファッション消費は底堅く推移しており、トレンドを捉えた商品展開やヒット商品の育成、TVCMやポイント還元などのプロモーションを行い、前年同期比6.1%の増収となりました。7月から連結開始した株式会社トゥデイズスペシャル（現在は当社に統合）も増収に寄与しています。

デジタル戦略として、自社ECとリアル店舗を連動させたプロモーション、企業や人気キャラクターとのコラボ商品の取扱い、自社ECのオープン化拡大などの集客施策を継続的に行ったことで、自社EC/ポイント制度の会員数は前期末比220万人増の1,970万人に伸長し、EC売上高は前年同期比5.7%増となりました。なお、10月に自社ECの名称を「ドットエスティ」から「and ST」に変更しております。

海外売上高（円換算）につきましては、中国大陸では旗艦店のリニューアルやECの好調などがあったものの、不動産不況や消費低迷などの影響により、前年同期比1.9%の減収となりました。香港と台湾ではマルチブランド戦略の進展や新規出店により、それぞれ12.0%、15.8%の増収となりました。米国では市況全体の冷え込みによる卸売事業の不振が続き、6.4%の減収となりました。また、前第2四半期から事業を開始したタイは第3四半期に2号店を開店するなど63.9%の増収、フィリピンでは12月に1号店を出店しました。この結果、海外事業全体では5.0%の増収となりました。

その他（飲食事業）の売上高につきましては、当連結会計年度において飲食事業を行う株式会社ゼットンが決算日を変更したため13ヶ月決算となっており、14.0%の増収となりました。外食産業における原材料価格や光熱費の上昇、人手不足など厳しい経営環境が続きましたが、外食需要の増加や新規出店、海外事業の好調などが売上に寄与しました。

収益面につきましては、「適時・適価・適量」の商品提供による在庫コントロールと値引き販売の抑制、商品の高付加価値化、商品の価格見直しを継続し、売上総利益率の改善を図りました。しかし、円安による原価上昇や秋物商戦の不調による在庫の評価減、卸売事業を含むBtoB事業の構成比が上がったことによる押し下げなどにより、アパレル・雑貨関連事業の売上総利益率は前年同期から低下しました。その他（飲食事業）においても商品価格の見直しや原価低減などに取り組んだものの、売上総利益率が減少し、連結での売上総利益率は54.7%となり、前年同期比0.6ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費につきましては、従業員の処遇改善や飲食事業による人件費の増加、新店出店やM&Aによる減価償却費の増加などにより、販管費率は49.4%と前年同期比0.7ポイント上昇しました。

以上の結果、営業利益率は前年同期比1.2ポイント減の5.3%となり、営業利益は前年同期比13.9%の減益となりました。

また、為替差益266百万円を営業外収益に、店舗、のれん及びその他の減損損失12億49百万円を特別損失に計上しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

①アパレル・雑貨関連事業

上記の状況の結果、売上高は2,785億75百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は166億82百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

店舗展開につきましては、株式会社トゥデイズスペシャル（現 当社）の連結子会社化により、国内において30店舗増加したほか、98店舗の出店（内、海外25店舗）、66店舗の退店（内、海外8店舗）の結果、当連結会計年度末における店舗数は、1,554店舗（内、海外139店舗）となりました。

②その他（飲食事業）

その他（飲食事業）につきましては、売上高は146億6百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント損失は7億17百万円（前年同期はセグメント損失1億39百万円）となりました。

店舗展開につきましては、9店舗の出店、4店舗の退店の結果、当連結会計年度末における店舗数は、76店舗となりました。

(補足情報)

①ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域		当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
		売上高(百万円)	構成比(%)	
	グローバルワーク	52,660	18.0	1.9
	ニコアンド	35,902	12.2	7.0
	スタディオクリップ	22,883	7.8	3.9
	ローリーズファーム	22,738	7.8	1.5
	レブシム	14,888	5.1	12.5
	ラコレ	12,673	4.3	17.3
	ジーナシス	11,695	4.0	△4.9
	ベイフロー	11,288	3.9	4.7
	その他	42,023	14.3	6.5
当社 計		226,754	77.4	4.9
株式会社BUZZWIT		12,277	4.2	5.6
株式会社エレメントルール		12,641	4.3	12.8
その他連結子会社		2,981	0.9	212.1
国内合計		254,654	86.8	6.1
	中国大陸	4,268	1.5	△1.9
	香港	4,756	1.6	12.0
	台湾	7,518	2.6	15.8
	タイ	355	0.1	63.9
	フィリピン	25	0.0	—
	米国	6,995	2.4	△6.4
海外合計		23,920	8.2	5.0
アパレル・雑貨関連事業合計		278,574	95.0	6.0
株式会社ゼットン(注) 3		14,535	5.0	16.0
その他(飲食事業)合計(注) 4		14,535	5.0	14.0
グループ合計		293,110	100.0	6.4

(注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

3. 株式会社ゼットンの売上高は、同社の連結子会社であるZETTON, INC.を含めて集計しております。

4. その他(飲食事業)合計の前連結会計年度比増減率は、2024年2月2日付で清算終了しております株式会社ADASTRIA eat Creationsの前年同期の売上高を含めて集計しております。

②商品部門別売上高の状況

商品部門	当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	48,062	16.4	6.1
レディース(ボトムス・トップス)	172,835	59.0	4.6
雑貨・その他	72,212	24.6	10.9
合計	293,110	100.0	6.4

(注) 1. 雑貨・その他は、契約負債の計上額やポイント引当金繰入額等が含まれております。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

③店舗出退店等の状況

ブランド・地域	店 舗 数							当連結会計 年度末
	前連結会計 年度末	当連結会計年度					増 減	
		合併等 (注)3	出 店	変 更	退 店			
グローバルワーク	214	—	5	—	△3	2	216	
ニコアンド	141	—	6	—	△2	4	145	
スタディオクリップ	179	—	10	—	△2	8	187	
ローリーズファーム	126	—	1	—	△2	△1	125	
レプシィム	115	—	1	—	△1	—	115	
ラコレ	78	—	14	—	△1	13	91	
ジーナシス	68	—	1	—	—	1	69	
バイフロー	62	—	2	—	△2	—	62	
その他	259	6	25	—	△20	11	270	
当社 計	1,242	6	65	—	△33	38	1,280	
株式会社BUZZWIT	31	—	1	—	△4	△3	28	
株式会社エレメントルール	83	—	6	—	△11	△5	78	
その他連結子会社	14	24	1	—	△10	15	29	
国内合計	1,370	30	73	—	△58	45	1,415	
中国大陸	15	—	3	—	△4	△1	14	
香港	23	—	7	—	△1	6	29	
台湾	72	—	11	—	△2	9	81	
タイ	2	—	1	—	—	1	3	
フィリピン	—	—	1	—	—	1	1	
米国	10	—	2	—	△1	1	11	
海外合計	122	—	25	—	△8	17	139	
アパレル・雑貨関連事業合計	1,492	30	98	—	△66	62	1,554	
株式会社ゼットン(注)4	71	—	9	—	△4	5	76	
その他(飲食事業)合計	71	—	9	—	△4	5	76	
グループ合計	1,563	30	107	—	△70	67	1,630	

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
3. 2024年3月1日付で、当社を存続会社、株式会社Gate Winを消滅会社とする吸収合併を実施し、それに伴う変更を記載しております。
また、株式会社トゥデイズスペシャル(現 当社)の連結子会社化に伴う増加店舗数を記載しております。
4. 株式会社ゼットンの店舗数は、同社の連結子会社であるZETTON, INC.を含めて集計しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、15億58百万円減少して671億73百万円となりました。これは主に、棚卸資産が22億43百万円増加した一方で、現金及び預金が22億28百万円、受取手形及び売掛金が12億88百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、67億50百万円増加して659億35百万円となりました。これは主に、店舗内装設備（純額）が11億円、使用権資産（純額）が8億円、建設仮勘定が10億65百万円、のれんが15億64百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、14億12百万円減少して470億79百万円となりました。これは主に、リース債務が4億57百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6億10百万円、未払法人税等が5億30百万円、契約負債が5億17百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、9億85百万円増加して88億28百万円となりました。これは主に、リース債務が4億57百万円、固定負債のその他が7億37百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、56億18百万円増加して772億円となりました。これは主に、自己株式が18億88百万円減少（純資産は増加）、非支配株主持分が13億40百万円減少した一方で、利益剰余金が56億94百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前年同期に比べて、22億60百万円減少して210億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、213億73百万円（前年同期比8億50百万円減）となりました。これは主に、棚卸資産の増加が14億26百万円、法人税等の支払額が57億25百万円それぞれあった一方で、税金等調整前当期純利益が146億55百万円、減価償却費が110億93百万円、売上債権の減少が14億3百万円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、169億71百万円（前年同期比70億50百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が75億21百万円、無形固定資産の取得による支出が38億74百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が44億93百万円それぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、71億11百万円（前年同期比15億29百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が11億25百万円、配当金の支払額が39億17百万円、リース債務の返済による支出が16億90百万円それぞれあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	53.3	54.8	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.2	120.7	100.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.4	89.5	80.9

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、賃金上昇による個人消費の緩やかな改善傾向やインバウンド需要の増加、企業収益の改善などを背景に堅調に推移をしています。しかし、原材料及びエネルギー価格の上昇、物価や金利の上昇、人件費の上昇、労働力不足、為替の変動、地政学リスクの増大など事業環境への懸念は続いています。国内アパレル事業における市場環境として、総務省統計局の家計調査によれば、2024年1月から12月における家計の被服費支出は未だパンデミック以前の9割未満に留まっており、一定の回復余地があるものと期待されます。加えてタイトな労働需給を背景に名目賃金の増加が続いており、当社の主力顧客である若年層の個人消費に追い風になると見込まれます。一方で、コロナ禍で進行したライフスタイルや顧客の嗜好の変化は不可逆的であり、生活雑貨類の需要増加、ビジネスシーンにおける服装のカジュアル化、エコノミー市場とEC市場の拡大など、変化に柔軟に対応し、新たに生まれた需要を確実に取り込むための対応を進めています。

中長期的には、国内アパレル市場は少子高齢化により緩やかな縮小が構造的に続く一方、海外アパレル市場は人口の増加や新興国の所得水準向上を背景に、拡大を続ける見通しです。

このような経営環境の下、当社は2022年4月に策定した2026年2月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、成長と収益性向上の実現を目指してきました。しかし、円安の進行、人件費の上昇、国内外の物価や資源・エネルギー価格の高騰といった経営環境の大きな変化により、2026年2月期における利益目標の達成が困難な見通しとなりました。

この変化する環境へ迅速に対応し、事業構造を革新するため、2030年2月期に向け新たに「中期経営計画2030」を策定いたしました。「中期経営計画2030」では、当社の強みであるマルチブランドで培ったリアル店舗とスタッフにおけるお客様との濃いつながりを活用し、プラットフォーム事業、グローバル事業、ブランドリテール事業の3つの事業が互いにシナジーを創出しながら、自社ECである「and ST」を「Play fashion!プラットフォーム」へと進化させることを目指しています。また、これに合わせて2025年9月1日より、株式会社アンドエスティHDへと改称し、ホールディングス体制に移行することを予定しています。それぞれの事業における戦略は、下記の通りです。

①プラットフォーム事業（グループ価値革新のエンジン）

「and ST」会員基盤のつながりを最大限に活かし、自社EC「and ST」をモール&メディアに育てて外部企業による出店を獲得し、カテゴリー拡大などを通じてID（顧客基盤）とLTV（顧客生涯価値）の双方を拡大することで、流通総額1,000億円を目指します。同時にユーザーサービスの拡充やBtoB向けプロデュース事業により、収益率の向上を図ります。

②グローバル事業（グループ価値拡大のアクセル）

人口と経済の高成長が見込まれる東南アジアを次の柱として投資を加速し、リアル店舗の出店と並行して日本で培ったECプラットフォームによるOMO戦略を展開します。グレーターチャイナ（中国大陸・香港・台湾）においては、マルチブランド戦略を強化し安定成長を図ります。

③ブランドリテール事業（グループ価値創造の基盤）

グループ各社がそれぞれのミッションに応じた戦略策定・事業運営を行うマルチカンパニー体制により、ブランドポートフォリオ経営を強化します。グループの中核である株式会社アダストリアでは、グローバルワーク、ラコレ、ジョージズといった注力ブランドへ投資を集中し、都市部への出店強化や店舗の大型化により収益性の向上を図ります。

また、これら事業ポートフォリオを支えるDX、ロジスティクス、生産などのインフラへの投資も継続しデジタル化や物流効率化による経費率の抑制、ASEAN生産の増加による原価率の低減を図ります。上記の戦略のもと、2030年2月期に連結売上高4,000億円、営業利益率8%、ROE15%以上の実現を目指します。

2026年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,050億円（前年同期比4.1%増）、売上総利益1,700億円（前年同期比6.1%増）、営業利益190億円（前年同期比22.5%増）、経常利益190億円（前年同期比19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益124億円（前年同期比29.0%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、お客様、株主の皆様、お取引先様や従業員の満足の総合的な最大化を目指し、中期経営計画の実現に必要な投資を行い、長期的な企業価値（株主価値）の向上並びに経営基盤の強化を図ります。株主の皆様への還元として、配当は連結配当性向30%を基本方針として実施します。また、2026年2月期より新たにDOE4.5%を下限として基本方針に追加いたします。

これらの投資と利益配分を実施した上で、さらに長期にわたり留保された余剰資金については、機動的に株主の皆様へ還元してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

当期の期末配当金につきましては、配当の安定性や投資と還元のバランスを考慮し、2024年4月4日付公表予想通り1株当たり55円、年間配当は90円といたします。

2026年2月期の年間配当金額は、1株あたり90円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,371	21,143
受取手形及び売掛金	15,815	14,527
棚卸資産	26,839	29,082
その他	2,788	2,471
貸倒引当金	△83	△52
流動資産合計	68,731	67,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,571	9,963
減価償却累計額	△4,590	△5,032
建物及び構築物(純額)	4,980	4,931
店舗内装設備	40,316	44,178
減価償却累計額	△33,537	△36,298
店舗内装設備(純額)	6,778	7,879
土地	2,366	2,366
使用権資産	14,059	17,422
減価償却累計額	△6,831	△9,394
使用権資産(純額)	7,227	8,028
建設仮勘定	299	1,364
その他	5,618	6,251
減価償却累計額	△3,370	△3,958
その他(純額)	2,248	2,293
有形固定資産合計	23,901	26,864
無形固定資産		
ソフトウェア	8,100	7,777
のれん	1,109	2,673
その他	3,166	4,232
無形固定資産合計	12,376	14,683
投資その他の資産		
投資有価証券	768	691
敷金及び保証金	13,719	14,330
繰延税金資産	8,497	9,373
その他	235	342
貸倒引当金	△314	△350
投資その他の資産合計	22,906	24,387
固定資産合計	59,184	65,935
資産合計	127,915	133,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,013	13,402
電子記録債務	8,651	8,909
1年内返済予定の長期借入金	401	—
リース債務	2,007	2,464
未払金	14,144	13,983
未払法人税等	3,667	3,136
契約負債	1,910	1,392
賞与引当金	2,460	2,498
ポイント引当金	175	85
その他の引当金	477	364
その他	582	840
流動負債合計	48,491	47,079
固定負債		
長期借入金	504	—
リース債務	6,037	6,495
引当金	172	467
その他	1,128	1,866
固定負債合計	7,842	8,828
負債合計	56,334	55,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,213	6,262
利益剰余金	66,286	71,980
自己株式	△7,516	△5,627
株主資本合計	68,642	75,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	34
繰延ヘッジ損益	234	△81
為替換算調整勘定	1,231	1,874
その他の包括利益累計額合計	1,500	1,827
非支配株主持分	1,437	97
純資産合計	71,581	77,200
負債純資産合計	127,915	133,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	275,596	293,110
売上原価	123,242	132,828
売上総利益	152,354	160,282
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,712	8,514
貸倒引当金繰入額	18	△13
役員報酬	654	664
給料及び賞与	38,826	42,566
賞与引当金繰入額	2,395	2,480
福利厚生費	6,456	7,292
地代家賃	37,534	40,427
リース料	725	813
減価償却費	9,525	10,785
のれん償却額	223	395
その他	29,266	30,843
販売費及び一般管理費合計	134,339	144,771
営業利益	18,015	15,510
営業外収益		
受取利息	25	67
受取配当金	2	3
為替差益	235	266
受取設備負担金	19	35
受取保険金	102	10
助成金収入	52	74
電力販売収益	21	33
その他	279	304
営業外収益合計	739	794
営業外費用		
支払利息	248	264
コミットメントフィー	18	—
その他	97	76
営業外費用合計	364	340
経常利益	18,389	15,964
特別損失		
減損損失	1,029	1,249
投資有価証券評価損	243	—
投資有価証券売却損	—	59
特別損失合計	1,273	1,309
税金等調整前当期純利益	17,116	14,655
法人税、住民税及び事業税	5,146	5,184
法人税等調整額	△1,568	△1
法人税等合計	3,577	5,182
当期純利益	13,538	9,472
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	24	△141
親会社株主に帰属する当期純利益	13,513	9,614

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	13,538	9,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△0
繰延ヘッジ損益	354	△315
為替換算調整勘定	354	642
その他の包括利益合計	648	326
包括利益	14,186	9,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,112	9,941
非支配株主に係る包括利益	74	△141

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,660	7,213	55,968	△7,286	58,555	95	△120	877	852	1,355	60,762
当期変動額											
剰余金の配当			△3,195		△3,195				—		△3,195
親会社株主に帰属する当期純利益			13,513		13,513				—		13,513
自己株式の取得				△1	△1				—		△1
株式給付信託による自己株式の取得				△755	△755				—		△755
株式給付信託による自己株式の処分				527	527				—		527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△60	354	354	648	82	730
当期変動額合計	—	—	10,317	△230	10,087	△60	354	354	648	82	10,818
当期末残高	2,660	7,213	66,286	△7,516	68,642	34	234	1,231	1,500	1,437	71,581

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,660	7,213	66,286	△7,516	68,642	34	234	1,231	1,500	1,437	71,581
当期変動額											
剰余金の配当			△3,920		△3,920				—		△3,920
親会社株主に帰属する当期純利益			9,614		9,614				—		9,614
自己株式の取得				△1	△1				—		△1
自己株式の処分				0	0				—		0
株式交換による増加		1,815		2,303	4,118				—		4,118
株式給付信託による自己株式の取得				△698	△698				—		△698
株式給付信託による自己株式の処分				284	284				—		284
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,766			△2,766				—		△2,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△0	△315	642	326	△1,340	△1,013
当期変動額合計	—	△950	5,694	1,888	6,632	△0	△315	642	326	△1,340	5,618
当期末残高	2,660	6,262	71,980	△5,627	75,275	34	△81	1,874	1,827	97	77,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,116	14,655
減価償却費	10,073	11,093
減損損失	1,029	1,249
のれん償却額	223	395
受取利息及び受取配当金	△27	△70
支払利息	248	264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	338	26
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	15	△90
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	59
投資有価証券評価損益 (△は益)	243	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,547	1,403
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,980	△1,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,292	△466
未払金の増減額 (△は減少)	123	356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	745	△722
その他	14	594
小計	26,926	27,311
利息及び配当金の受取額	42	51
利息の支払額	△248	△264
法人税等の支払額	△4,496	△5,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,223	21,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,670	△7,521
無形固定資産の取得による支出	△3,318	△3,874
投資有価証券の取得による支出	△10	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△1,475	△1,348
敷金及び保証金の回収による収入	671	479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,493
その他	△117	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,920	△16,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△203	—
長期借入れによる収入	380	220
長期借入金の返済による支出	△405	△1,125
配当金の支払額	△3,194	△3,917
自己株式の取得による支出	△757	△699
リース債務の返済による支出	△1,408	△1,690
その他	8	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,581	△7,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,998	△2,260
現金及び現金同等物の期首残高	16,343	23,341
現金及び現金同等物の期末残高	23,341	21,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、新たに設立した株式会社アンドエスティを連結の範囲に含めております。

なお、株式会社トゥデイズスペシャル(現 当社)は2024年7月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、当連結会計年度において、新たに設立したADASTRIA PHILIPPINES INC.を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ゼットンは、決算日を1月31日から2月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の2024年2月の1ヶ月分の損益については連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の連結子会社であるZETTON, INC.(米国)は、2021年3月に制定された、米国救済計画法(American Rescue Plan Act of 2021)に基づくレストラン活性化基金(Restaurant Revitalization Fund: RRF)設立に伴い2021年5月に受給した820万米ドルに関して、米国中小企業庁(The U.S. Small Business Administration)より、受給資格の正当性について調査を受けております。

当社グループは、受給資格の正当性について、引き続き当局に対して説明を続けていくものの、今後の進捗によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点において当社グループの業績への影響を見積もることは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは衣料品並びに関連商品の企画・販売を主たる事業として展開しており、「アパレル・雑貨関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	アパレル・雑貨 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	262,844	12,751	275,596	—	275,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	48	50	△50	—
計	262,846	12,800	275,646	△50	275,596
セグメント利益又は 損失(△)	18,558	△139	18,418	△29	18,389
セグメント資産	120,559	8,969	129,528	△1,612	127,915
その他の項目					
減価償却費	9,358	714	10,073	—	10,073
のれん償却額	74	148	223	—	223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,134	1,542	12,676	—	12,676

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. セグメント利益又は損失には、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	アパレル・雑貨 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	278,574	14,535	293,110	—	293,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	70	71	△71	—
計	278,575	14,606	293,181	△71	293,110
セグメント利益又は 損失(△)	16,682	△717	15,964	—	15,964
セグメント資産	129,477	9,521	138,998	△5,890	133,108
その他の項目					
減価償却費	10,184	908	11,093	—	11,093
のれん償却額	250	144	395	—	395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,058	1,770	16,828	—	16,828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. セグメント利益又は損失には、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	1,549円13銭	1,665円51銭
1株当たり当期純利益	297円75銭	208円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度266千株、当連結会計年度438千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度372千株、当連結会計年度495千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,513	9,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,513	9,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,385	46,018

(重要な後発事象)

(特定子会社の清算)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、当社の特定子会社であり、米国の中間持株会社である Adastria USA, Inc. を清算することについて決議いたしました。

1. 清算の理由

当社は、米国でのブランドビジネスのノウハウを獲得するため、2017年2月に米国の中間持株会社として Adastria USA, Inc. を設立し、2017年4月に米国コンテンポラリーアパレル市場においてビジネスを展開していた Velvet, LLC (以下「VV社」) の持分を取得しました。取得後、米国において卸売事業を中心に直営店やECに注力するなど、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響を乗り越え、VV社の業績拡大を進めてまいりました。しかし、近年、事業環境が厳しさを増す中、更なる直営店の拡大やコスト削減施策を講じてまいりましたが、2024年12月期の米国事業は大幅な減益となり、さらに国際貿易の緊張の高まりなどを考慮すると早期の構造改革による業績回復が困難な状況にあります。

こうした背景から、昨今の国内外の事業環境の変化を鑑み、海外展開における経営資源の選択と集中を図ることが企業価値の向上につながると判断し、米国事業からの撤退及び Adastria USA, Inc. の清算を決定いたしました。

2. 清算する特定子会社の概要

(1) 名称

Adastria USA, Inc.

(2) 所在地

米国デラウェア州

(3) 事業内容

中間持株会社

(4) 資本金

43百万米ドル (4,781百万円)

(5) 出資比率

100.0%

3. 清算の日程

2025年3月19日 当社取締役会における当該会社の清算決議

2025年4月予定 Adastria USA, Inc. 取締役会・株主総会における清算決議

※現地の法律に従い必要な手続きが完了次第清算終了となる予定であり、その時期は2026年6月頃を想定しております。

4. 当該清算による損益への影響

当該子会社の清算が、翌連結会計年度の当社グループの業績に及ぼす影響額の詳細については、現在精査中であります。

(持株会社体制への移行)

当社は、本日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行するため、当社が100%出資する子会社である株式会社アダストリア (以下「新アダストリア社」といいます。) を、会社分割を行うための準備会社として設立する旨、及び当社が新アダストリア社に対して当社グループの管理及びグループ運営に関する事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継させる会社分割に係る吸収分割契約 (以下「本吸収分割契約」といいます。) を締結する旨を承認し、本日付で新アダストリア社を設立し、同社との間で本吸収分割契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、本日付で開示しております「持株会社体制への移行に伴う準備会社の設立及び吸収分割契約の締結並びに当社の定款変更 (商号等の変更) に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（変動予定日：2025年5月29日）

(1) 監査等委員でない新任取締役候補

社外取締役 シェイクスピア 悦子

社外取締役 リュウ シーチャウ

(2) 監査等委員でない退任予定取締役

社外取締役 堀江 裕美

社外取締役 西山 和良